

令和8年2月臨時会
2月5日（木）

令和8年3月定例会
2月24日（火）～3月18日（水）

総務厚生委員会（2月臨時会）

令和7年度平戸市一般会計補正予算（第7号）
○ひとり親家庭等物価高対応子育て応援手当給付事業

広く子育て世帯を支援

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に直面する低所得のひとり親家庭などの生活を支援する。児童扶養手当支給対象児童を養育する父母などへ、対象児童1人につき2万円支給する。

総務厚生委員会での主な論議

Q 繰越事業となっているが、申請期間はいつになるのか。


A 対象者（令和7年12月末基準）に申請不要で支給するが、令和8年3月31日までに新たに児童扶養手当支給対象となった人にも給付するため、繰越事業となっている。

資源エネルギー庁が推奨する省エネ性能エアコンの市内事業者からの購入を補助するもの。令和9年3月末時点で65歳以上の高齢者のみの世帯や65歳以上と障がい者で構成されている世帯へ、設置費用を含む対象経費の2分の1（限度額10万円）を補助する。

総務厚生委員会での主な論議

Q 市民への周知や申請方法はどのようになるのか。

A 3月初めに各世帯へ回覧やホームページで周知する。申請は、4月以降に購入した際の、設置前後の写真添付など、できるだけ簡単にできるように考えている。



省エネ性能
☆☆☆☆☆3.0
100% 6.6
18,000円
省エネラベル

目標年度2027年度
省エネ基準達成率 100%以上

詳しくはこちら▶
(平戸市ホームページ)

総務厚生委員会での主な論議

Q 選挙看板の設置個所の中には、見づらい場所に設置しているところもある。「設置しやすい場所」ではなく「見やすい場所」に設置してほしい。

A 見づらいといった要望があった場合には、できる限り対応している。引き続き、そういった要望があれば、個別に対応したい。



臨時会概要



報告全文



定例会概要



報告全文

令和7年度平戸市一般会計補正予算（第7号）
○高齢者世帯等省エネエアコン導入支援事業

高齢世帯へ省エネエアコンを

（専決令和7年度一般会計補正予算第6号）
○衆議院議員総選挙費

見やすい場所に選挙看板の設置を

令和7年度平戸市一般会計補正予算（第7号）
○沿岸漁業燃油高騰対応支援事業

産業建設文教委員会（2月臨時会）

出漁を促す直接の燃油購入支援

誰ひとり取り残さない丁寧な説明・周知を

燃油価格の高騰で操業に影響を受けている市内沿岸漁業者に対し、国の令和7年度補正予算「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、漁業用燃油購入費の一部を支援するもの。

産業建設文教委員会での主な論議

Q これまでセーフティネットの掛金に対する支援が主だったが、今回1リットルに対し12円の補助となった経緯は。

A これまでセーフティネット事業の掛金として、漁業者個人負担分の掛金の2分の1を県と市で補助していた。

しかし、漁業者の皆さんから、燃油価格の高騰で出漁を控える声や遠方への出漁が難しくなったとの意見があったため、今回はセーフティネットの掛金に対する支援よりも直接的な燃油支援を考え、燃油価格上昇分からセーフティネットの補填額を差し引いた差額の一部支援として、12円の直接補助を行うこととした。



薄香漁港

個人負担分掛金の 1 / 2
(県・市で負担)

差額のうち 12円 / 1ℓ

「(仮称)ひらどくらし応援プレミアム商品券(デジタル併用版)」と「(仮称)地元事業者応援デジタル商品券」の2種類の商品券を販売予定であり、「(仮称)ひらどくらし応援プレミアム商品券(デジタル併用版)」は紙とデジタルとの併用、「(仮称)地元事業者応援デジタル商品券」についてはデジタルのみということで、2種類の商品券はいずれもデジタルでの販売が予定されている。

産業建設文教委員会での主な論議

Q 現在は紙からデジタルに変わる過渡期でもあり、デジタル化を推進する必要がある一方、デジタルを使えない高齢者や身体に不自由を抱える方々などにも商品券を利用してもらわなければならない。

誰ひとり取り残さず市民全員に行き渡るよう「平戸プレミアム商品券実行委員会」だけに任せるのではなく、行政側も積極的に関与しながら申請方法や使い道について丁寧に市民へ説明する必要があるが、どのように対応するのか。

A 行政側も「平戸プレミアム商品券実行委員会」のメンバーであるため、十分に協議を重ねながら推進する。また、多様な機会や媒体を活用して周知を図り、周知漏れがないよう徹底していく。

※6ページに追加補正に関する論議を掲載

令和8年度平戸市一般会計予算(歳入)

○財政調整基金繰入金

基金減少の解決策を

令和8年度当初予算編成での財政調整基金の取り崩しは14億1,200万円。令和7年度も約9億8,600万円取り崩す見込み。基金の減少が著しい中、今後どう予算を編成していくのか。

当初予算編成時のシーリングなど経常経費削減に努めたが、物価高騰・人件費の上昇などから、令和8年度も多額の基金繰入金を計上しなければ予算を組めなくなった。このままでは、令和6年度末には約41億円あった基金残高が令和8年度末には17億8,000万円ほどになると見込まれる。第3次財政健全化計画をできる限り早く策定し、歳出でもこれまで以上に費用対効果を求め、事業を見直し、公共施設の適正配置なども考えていきたい。

総務厚生委員会での主な論議

令和8年度平戸市一般会計予算

○公共施設等総合管理計画改定事業

適正規模に整理を

計画期間40年間で公共施設更新費用約40%削減を目標としているように、人口減少に伴い更新費用を減らさないと財政的に厳しくなるのでは。耐用年数や利用状況など更新の優先基準を作るべき。

同規模で施設を維持する場合、人口減少で市民1人当たりの更新費用が増える。大規模改修や長寿命化で費用を抑えつつ、人口や利用状況から適正規模にするなど、計画を整理したい。

総務厚生委員会での主な論議

令和8年度平戸市一般会計予算

○地域子ども・子育て支援事業

病児保育の受入体制整備と子育て支援策の周知徹底を

ファミリーサポートセンター事業は、子育て支援の依頼と提供が地区ごとに偏りがあり、提供会員が減少しているとのことだが、もっと市民に事業内容を周知すべきでは。

ホームページや広報紙、乳幼児健診時のチラシ配りや声かけなど周知に努めているが、さらに周知を図りたい。

病児保育事業は、市内に施設がなく利用者が少ない。安心して子育て・仕事ができるよう、受入体制を確保すべき。

病状急変などへの対応が保育所などでは難しく事業化に至っていない。引き続き病院などの事業所と協議していく。

総務厚生委員会での主な論議

障害者自立支援給付費等事業

障がい者が社会と関わり自立できる体制づくりは重要。障がいの程度に合わせ支援を改善できる部分もあると思う。民生委員などと連携し、寄り添って支援してほしい。相談支援事業所を通じて状況を把握し、障がいの特性や度合いに応じた就労支援につなげたい。

ふるさと応援寄附金推進事業

寄附額減少は「返礼品価格」「地域間競争の激化」「中間事業者変更で評価レビュール削除による返礼品の競争力低下」「PR不足」などが影響しているとのこと。対策として「安定供給可能な返礼品の開発」を挙げているが、まずは返礼品提供事業者のもとにこまめに通い、返礼品の見直しや充実を

なる新たな取り組みは。

分団長会の意見から、令和7年度から他地区の訓練に参加可能とした。内容も含め団員が参加しやすい環境をつくりたい。



秋季訓練でのホース延長訓練

令和8年度平戸市営交通船事業会計予算

運航継続には運賃改定せざるを得ないと思うが、令和8年度改定予定か。

運賃改定は避けて通れないが、時期や金額は十分に検討する必要がある。値上げありきではなく、現状と今後の交通船のあり方を、島民へ丁寧に説明し結論を出すべき。

島民説明会で運航状況、経営状況を説明し、島民の理解を求めていきたい。

職員不足で休止中の自主放送を省力化して復活し、情報発信改善に努める。

市内高等学校支援事業

危険物取扱者や介護職員初任者研修などの受検費用助成に併せ、企業の募集情報も周知し就職につなげてほしい。

受検後にどうつなげていくかは重要。高校側とも協議・検討したい。

高齢者いきいきおでかけ支援事業

「移動手段がある」「外出しない」などからおでかけ券を申請せず、利用率は7割前後とのことだが、追加で募集・助成できないか。

地域間の利用格差や本来の目的(社会参加・介護予防)以外の買い物や通院などの利用もある。事業の見直しも考えたい。

DX推進事業

デジタルツール活用で

業務改善支援業務は、外部委託せず、職員間で改善の協議を重ねる方が成果につながるのでは。

行政改革事務経費

業務課題に気付いても「業務量が多く時間が足りない」「手法がわからない」などの理由から改善できていない。外部事業者からの支援でテクニックを学び、職員自ら改善できる体制を構築したい。



北松北部クリーンセンター

CATV施設整備事業

大島のケーブルテレビでは、10年前の運動会など古い映像が放送されている。多額の予算で更新するのなら、地域振興につながる内容を放送すべき。

令和8年度一般会計予算

北松北部環境組合管理運営事業

7年後にゴミ処理施設更新時期を迎える。維持費が年々増加する中、どう管理・運営するのか。

集約化の話があるが、離島も多く県北地域での集約は難しい。一方、平戸市・松浦市での新設は、物価・人件費などの高騰から建設費用が150〜200億円と試算される。「長崎県ごみ処理広域化計画」の方針を見て、新設・現施設の稼働期間の延長などさまざまな観点から協議する。

